

## 組織目標評価報告書（令和2年度）

部局名： 地域総合研究センター

部局長名： 三村 聡

目 標		目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>		<b>教育領域の目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
①60分4学期制の見直しにらみつつ、実践型社会連携教育プログラムの全学展開を全学教育・学生支援機構と連携し着実に推進する。 ②FD研修などを通して実践型社会連携教育科目の実施について教員の支援を行っていく。 ③インターンシップ型の教育プログラムの開発を全学教育・学生支援機構と連携して進める。	目標に関連する 年度計画の番号 2-2 46-2 20-1	①60分4学期制を念頭に置き、実践型社会連携教育プログラムの全学展開、とりわけ教養科目における整備を完了することができた。次年度以降は、同プログラムの担当が全学教育・学生支援機構へ移管されるが、これまでの実績を活かし、SDGs推進を視座においた社会連携教育をセンターレベルで推進したい。 ②FD研修を踏まえた他大学との情報交換活動を含む実践型社会連携教育科目に関して、全学の担当教員への周知を進めることができた。 ③学生が地域社会で学ぶことにより、実践力の向上と生きる力を身に付けることを目指し新型コロナ災禍の影響を受けながらもオンラインを有効活用した新たなスタイルのインターンシップ型の教育プログラムの開発に取り組むことができた。
<b>②研究領域</b>		<b>研究領域の目標の達成状況</b>
①「おかやま地域発展協議体」の所管が国際学都おかやま創生本部に移管されたことに伴い、下記の研究会について、地域のシンクタンク機能を果たすべく、必要な調査研究を継続しつつ、合わせて見直しを図っていく。 1.おかやま空家対策研究会 2.岡山まちとモビリティ研究会 3.国際学都研究会 ②岡山大学が推進するSDGs推進目標のうち、学生アンバサダー制度の充実を図るべく、地域での実践型社会連携授業や地方創生活動を利用して、調査研究活動を展開、その研究成果を内外へ公表していく。	目標に関連する 年度計画の番号 46-1	①令和2年度は、新型コロナ災禍の影響で、研究会活動が大きく制約を受けた。おかやま地域発展協議体の運営からは離れたが、おかやま空家対策研究会は、新たな取り組みをふくめ実施した。岡山まちとモビリティ研究会については、交通事業者間での諸事情もあり、十分な活動ができなかった。国際学都研究会もオンラインでのやりとりはあるも十分な活動ができなかった。新型コロナ災禍の影響を勘案しつつ、活動が不活性な研究会は、次年度に閉会を含め検討したい。 ②岡山大学が推進するSDGs推進目標として学生アンバサダー制度については、地域での実践型社会連携授業や地方創生活動を利用してオンライン活用を含めて、実践展開を図り、学生の意識は醸成できた。一方で、中山間地域をはじめ地域においては、一般市民へのSDGsの具体的な理解が不十分であり、パートナーである地域へのSDGsの波及・浸透が課題として顕在化した。
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>		<b>社会貢献(診療を含む)領域の目標の達成状況</b>
①自治体、経済界との連携による地域課題の解決に向けた活動を行い、成果還元を実施する。 ②地域社会との連携による学生たちの地域活動への参画を推進する。 ③SDGs達成に向けた取組の中で、地域課題解決に向けて、学内の関係部局等との連携を軸にしたシンクタンク機能の充実・発展を図る。	目標に関連する 年度計画の番号 46-1	①自治体、経済界との連携による地域課題の解決に向けた活動を実施した。一例では、SDGsで第7次倉敷市総合計画を策定する委員長や岡山商工会議所の提言書(未来ビジョン)に具体的な知恵と成果が織り込まれるなど、新年度予算措置の依頼を含め関係部局、教員とも連携を図りつつ、一定程度の成果還元が実施できたと思料する。 ②矢掛町、井原市、瀬戸内市など、新型コロナ災禍の影響(学生や地域へのリスクコントロール)を踏まえつつ、地域社会との連携による学生たちの地域活動への参画を一定程度推進することができた。 ③SDGs達成に向けた取組の中で、地域課題解決に向けて、西日本豪雨災害からの復興をテーマに環境理工学部との連携による地区防災計画の策定支援(シンクタンク機能)を実施するなど、具体的な成果を収めることができた。
<b>④管理運営領域</b>		<b>管理運営領域の目標の達成状況</b>
<b>⑤センター・機構等業務</b>		<b>管理運営領域の目標の達成状況</b>
①地域総合研究センターの効率的な運営を行い、センター業務の円滑な推進を図る。 ②地域総合研究センター教員会議等を通じ、全学ビジョン等の共有を図り、センター業務を遂行する。 ③センター職員の評価方法の効率的かつ効果的な仕組みを構築する。	目標に関連する 年度計画の番号 68	①地域総合研究センターの効率的な運営を行い、オンラインを活用した地域研究と実践型教育制度の仕上げをセンター業務として推進した。 ②地域総合研究センター教員会議等を通じ、SDGsを中核に据えたSDGs大学経営の実践に向けて「地域」をキーワードとして業務を遂行した。 ③センターの独自性を加味した職員評価を続け、全学センターとしてに位置づけを効果的に発揮できる運営体制をめざしている。